

公 告

令和6年度事業報告、収入支出決算、同残金処分、財産目録について

上記について、令和6年7月13日開催の第134回組合会において、事業報告、収入支出決算が議決されましたので、財産目録とともに公告します。

令和6年7月20日

勝又健康保険組
理事長 勝又 隆



第1号議案

記番号

千19

令和5年度

事業報告書

勝又健康保険組合

令和5年度事業報告書

第1. 事業の概況

<はじめに>

健康保険組合は、自立・自主の精神のもと、加入者が安心して健康な生活が出来るように医療費を支払いそして健康増進に大きく貢献してきました。一方で、急速な高齢化や医療の高度化等により医療費の増加は一途をたどり、また支えての現役世代の減少とともに、財政的に制度の存続が危ぶまれる状況に陥っています。

こうしたことから、健康保険組合連合会では、制度の持続性を確保し、国民の安全と健康の基盤である皆保険制度を支えていくために、健康保険組合全国大会では次の決議をして取り組んでいます。

■テーマ

「将来世代が希望を持てる制度へ！医療のDXを推進し、改革実現と健保組合のさらなる機能強化を」

■スローガン

- ・社会情勢の変化を見据え、全世代で支え合う制度へ
- ・医療DXを推進し、国民の健康と安心を確保
- ・安全、安心で効果的、効率的な医療提供体制の構築
- ・保険者機能の推進による健保組合の価値向上

<勝又健康保険組合>

当健保の令和5年度の決算は、収支は実質119,156千円の赤字となりました。収入では保険料収入が前年比98,477千円増加しましたが、支出の保険給付費(医療費等)が48,466千円、高齢者納付金が273,404千円増加した事が要因となります。

健保組合の収入は、ほとんどが保険料収入で賄われています。支出では保険給付費と高齢者医療保険制度の納付金が多くを占めております。特に保険給付費(医療費)は毎年確実に増加しその予測は難しく、高齢者納付金についても健保の負担増は避けられない状況です。

健保組合は自主自立のもと、独自の保健事業を行う事ができます。限りある予算を利用して「社員とその家族が健康で充実した生活を続けるための取組2023」を取組んできました。

- ① 健康増進に向けた取組として、ウォーキングイベント開催、オンライン禁煙治療への補助。
- ② 重症化予防の取組として、健診結果に基づいた40才未満の社員に対する保健指導。
- ③ 健康経営に係る取組として、女性特有の健康課題に対する支援。

をしてまいりました。これらの取組は継続的に行う事で、社員の健康リテラシー向上に寄与するものとおもわれます。

最後に、健保組合を維持していくためには財務基盤の安定化を図りながら、効果的な保健事業を行い、事業主とのコラボヘルスと加入者自らの健康意識の向上を通じて、健康維持・増進・疾病予防、行動変容による生活習慣改善に力を入れ、組合員の健康増進と各社の健康経営のお役に立てるよう健全な組合運営に努力してまいります。

【一般勘定】

1. 決算基礎数値等

被保険者数

令和5年度末の被保険者数は、4,556名（男子3,705名、女子851名）
（前年比、107名減 男子90名減、女子が17名減）
退職後も継続して加入している任意継続被保険者は31名
（前年比、27名減）

平均標準報酬月額

令和5年度末の平均標準報酬月額は、343,775円で前年比10,962円増加した。

総標準賞与額(年間合計)

賞与保険料の基礎となる令和5年度総標準賞与額は、7,762,025千円で、前年比1,397,463千円増加した。

平均年齢

平均年齢は、令和5年10月末で、全被保険者平均は43.86才で、前年同月比べて1.32才上昇でした。
（男子44.78才、女子34.61才）

被扶養者数

被扶養者数は、令和5年度末で4,171名、前年比185名減少した。

保険料率

保険料率は、千分の95.00で前年度と変わらない。

2. 財政状況

【収入】

保険料

保険料収入2,477,887千円で、前年比98,316千円増加した。
（被保険者1人当たり額は532,994円で前年比33,189円増加）

調整保険料

調整保険料として33,340千円受入れた。前年比べ279千円増加した。
（調整保険料は、調整保険料率千分の1.26に相当する額で、受入後、財政調整事業交付事業の資金に
するため健康保険組合連合会に支出の部の財政調整事業拠出金の項で拠出した。）

繰入金

期初に収入不足が生じるために別途積立金より300,000千円を繰入した。

国庫補助金収入

前期高齢者納付金、後期高齢者支援金に対する補助金として高齢者医療支援金等負担金助成事業費で130,855千円、特定健康診査・保健指導補助金1,211千円、出産育児一時金補助金1,246千円を受け入れる。

財政調整事業交付金

健康保険法附則第2条第1項に規定する交付金交付事業の中の高額医療給付として26,966千円の交付を受けた。これは調整保険料を資金として全国健康保険組合で実施する高額な医療に対する共同事業です。

雑収入

総額4,781千円で保養所の施設使用料2,926千円、野球場の使用料148千円、利息収入18千円を受入

れた。

その他として第三者行為事故治療費等の返還金等を受入れた。

収 入 合 計

収入合計 2,976,286 千円は、前年比 238,043 千円増加した。

経常収入 2,484,040 千円は、前年比 91,412 千円増加した。。

(経常収入とは、収入合計より、「調整保険料収入」「別途積立金繰入」「高齢者医療支援金等負担金助成事業費」「財政調整事業交付金」「補助金等追加収入」「不用財産等売払金」を除いた金額)

【支 出】

事務所費・組合会費（人件費、家賃など）

事務所費は 58,079 千円で、前年比では 371 千円増加した。。

組合会費は組合会開催に要する費用で本年度はありません。

保 険 給 付 費（医療費、付加給付金など）

保険給付費総額は 1,387,023 千円で、前年比では 48,466 千円増加した。

(被保険者一人当り額で比較した場合 298,349 円で前年比 17,199 円増額)

保険給付費の内、法定給付費は 1,362,917 千円、付加給付費は 24,106 千円です。

納 付 金（高齢者医療費支援）

納付金は、令和 5 年度 1,214,398 千円で前年比 273,404 千円増加

(前期高齢者納付金は、618,734 千円で前年比 189,051 千円増加

(後期高齢者支援金は、595,663 千円で前年比 84,354 千円増加

(病床転換支援金は、1 千円で前年比 1 千円減少)

前期高齢者納付金は、前々年度前期高齢者の医療費実績と当組合の前期高齢者の加入率を基に賦課されます。

納付金を減らすには、前期高齢者の加入率を上げる事と、前期高齢者一人当たりの医療費を減らす事です。

後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度に基づき使用した医療費に対して賦課されます。これも後期高齢者が使う医療費を減らすか、患者の一部負担金の割合を引き上げる必要があります。

保 健 事 業 費

保健事業費総額は 101,509 千円で、前年比 410 千円増加した。

40 歳以上の加入者に対する特定健康診査・保健指導の実施は保険者の義務とされるため、保健事業は、特定健診に重点をおいて実施せざるをえない。特に家族に対する特定健診の受診率アップが今後とも重要となるがここ 4 年ほぼ横ばい状況が続いている。また、特定保健指導も対象者で原則参加と希望者に分けて実施しているが、その希望者はこちらが思っているほどには伸びていない。

オンライン禁煙治療プログラムを導入、希望者 42 名を募り実施、女性特有の健診として乳がん検診を 154 名に実施した。また業者に委託して「こころとからだの健康相談室」を開設 (令和 5 年 5 名利用) した。

財政調整事業拠出金

調整保険料を財政調整事業拠出金として健康保険組合連合会へ拠出した。拠出額 33,284 千円で前年比 277 千円の増加。

そ の 他 の 支 出

連合会費として、健康保険組合連合会会費に 1,158 千円を支出した。

支 出 合 計

支出合計額 2,795,451 千円で、前年比 322,639 千円増加。

経常支出額 2,762,167 千円で、前年比 332,366 千円増加。

(経常支出額とは、支出合計額から財政調整事業拠出金と雑支出のうち補助金等返還金支出を除いた額)

【収 支 差 引】

収支差引は 180,844 千円となりました。決算残金処分として 180,802 千円を別途積立金に預け入れ、財政調整事業繰越金として次年度に 42 千円繰越をします。

【介 護 勘 定】

1. 決算基礎数値等

介護第2号被保険者数

第2号被保険者数は 3,352 名で、前年比 81 名の減少。

平均標準報酬月額及び総標準賞与額(年間合計)

平均標準報酬月額は 379,733 円で、前年比 950 円増加。

総標準賞与額は 5,001,121 千円で、前年比 1,007,027 千円増加。

介護保険料率

千分の 17.00 で変更はない。

2. 財 政 状 況

【収 入】

介護保険料収入は 285,316 千円で、前年比 19,713 千円増加。

期初に収入不足が生じるために準備金より 20,000 千円を繰入した。

収入合計額 305,316 千円で、前年比 21,713 千円増加。

【支 出】

介護納付金は、276,691 千円で、前年比 36,927 千円増加。

【収 支 差 引】

収支差引額は、28,625 千円となったので、決算残金処分として全額を準備金として積立てます。

以 上

第2. 庶務の概要

1. 事務所

所在地	千葉市中央区本町2丁目2番10号
-----	------------------

2. 組合会

開会年月日	議決又は報告事項の内容	議決又は報告事項の概要	議員の出席状況		議決報告の結果		
			出席	欠席	可	否	
R5. 7. 22	1. 令和4年度年度事業報告及び収入支出決算について	事業報告及び収入支出決算について原案どおり承認された。	20	2	20	0	
		一般勘定					
		収入決算高	2,738,242,971円				
		支出決算高	2,472,811,710円				
		残高	265,431,261円				
		介護勘定					
		収入決算高	283,603,748円				
		支出決算高	239,804,653円				
		残高	43,799,095円				
	2. 監事による監査報告	監事より令和4年度決算監査を報告した。					
	3. 令和4年度決算残金処分について	決算残金処分を原案どおり可決。	20	2	20	0	
		決算残金	309,230,356円				
		(処分内訳)					
		一般勘定					
		準備金	0円				
		別途積立金	265,389,517円				
		財政調整繰越金	41,744円				
		介護勘定					
		準備金	43,799,095円				
	4. 理事長専決処分について	保険給付費等の予備費充当及び流用について報告し、承認を得た。	20	2	20	0	
	5. 準備金等の保有及び管理について	今後の満期を迎える定期預金について今後の方針を報告し、承認を得た。	20	2	20	0	
R5. 2. 24	1. 令和6年度収入支出予算について	令和6年度収入支出予算を原案どおり承認された。	20	2	20	0	
		一般勘定					
		収入決算高	2,925,600,000円				
		支出決算高	2,925,600,000円				
		介護勘定					
			収入決算高	291,000,000円			
			支出決算高	291,000,000円			
		2. 令和6年度事業計画について	令和6年度事業計画を提案し原案どおり承認された。	20	2	20	0
		3. 理事長専決処分について	保険給付費等の予備費充当及び流用について報告し、承認を得た。	20	2	20	0
		4. 準備金等の保有及び管理について	準備金等の満期を向かえる定期預金について今後の方針を報告し、承認を得た。	20	2	20	0

	5. 新規事業所の加入について	新規事業所の加入について承認を得た。 勝又自動車埼玉株式会社、勝又自動車千葉株式会社	20	2	20	0
--	-----------------	---	----	---	----	---

3. 議員及び理事

種 別	議 員			理 事			任 期
	定数	現員	欠員	定数	現員	欠員	
選 定	11	11	0	5	5	0	自. 令和3年10月12日 至. 令和6年10月11日 令和3年10月16日総選挙をし令和6年10月11日となる
互 選	11	11	0	5	5	0	
計	22	22	0	10	10	0	

第3. 事業主、事業所、被保険者の異動状況

種 別	前年度末 (令和5年3月)	本 年 度		本年度末 (令和6年3月)	摘 要
		増	減		
事業主数	9	2	0	11	
事業所数	9	2	0	11	
被保険者数	男	3,795	390	480	3,705
	女	868	79	96	851
	計	4,663	469	576	4,556
被扶養者数	4,356	320	505	4,171	
平均標準 報酬月額	男	352,534			364,658
	女	246,590			252,855
	平均	332,813			343,775
介護保険第2号 被保険者数	3,460	437	479	3,418	

第4. 保険給付の概要

(法定給付)

区分	令和5年度			前年度			増減		比率			
	件数	金額 A 円	1人当り B 円	件数	金額 C 円	1人当り D 円	金額 A-C 円	1人当り B-D 円	A/C	B/D		
									%	%		
被 保 険 者 分	療 養 の 付 給	診療費	31,666	477,084,644	102,621	30,497	438,523,149	92,107	38,561,495	10,514	108.8	111.4
		薬剤支給	16,193	115,368,191	24,816	14,761	98,308,090	20,649	17,060,101	4,167	117.4	120.2
		計	47,859	592,452,835	127,437	45,258	536,831,239	112,756	55,621,596	14,681	110.4	113.0
	一部負担金減免額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	入院時食事・生活療養費	267	955,602	206	244	745,942	157	209,660	49	128.1	131.2	
	訪問看護療養費	12	2,536,131	546	17	2,331,877	490	204,254	56	108.8	111.4	
	療 養 費	919	3,671,999	790	919	3,550,073	746	121,926	44	103.4	105.9	
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	傷病手当金	169	36,790,350	7,914	202	46,661,103	9,801	△ 9,870,753	△ 1,887	78.8	80.7	
	埋葬諸費	7	350,000	75	5	250,000	53	100,000	22	140.0	141.5	
	出産育児一時金	38	17,968,920	3,865	60	26,040,000	5,469	△ 8,071,080	△ 1,604	69.0	70.7	
	出産手当金	41	20,054,500	4,314	58	28,817,005	6,053	△ 8,762,505	△ 1,739	69.6	71.3	
	計	49,312	674,780,337	145,147	46,763	645,227,239	135,525	29,553,098	9,622	104.6	107.1	
被 扶 養 者 分	家 族 療 養 費	診療費	38,503	506,234,222	108,891	35,834	470,255,709	98,772	35,978,513	10,119	107.7	110.2
		薬剤支給	21,694	122,961,680	26,449	18,710	120,261,426	25,260	2,700,254	1,189	102.2	104.7
		計	60,197	629,195,902	135,340	54,544	590,517,135	124,032	38,678,767	11,308	106.5	109.1
	家族減免額	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	家族訪問看護療養費	43	3,115,254	670	46	2,866,295	602	248,959	68	108.7	111.3	
	第二家族療養費	787	3,798,542	817	928	4,958,009	1,041	△ 1,159,467	△ 224	76.6	78.5	
	家族移送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	家族埋葬料	1	50,000	11	3	150,000	32	△ 100,000	△ 21	33.3	34.4	
	家族出産育児一時金	34	16,620,000	3,575	47	18,480,000	3,882	△ 1,860,000	△ 307	89.9	92.1	
	計	61,062	652,779,698	140,413	55,568	616,971,439	129,589	35,808,259	10,824	105.8	108.4	
高 額 療 養 費	本人高額療養費	397	3,220,594	693	93	3,394,233	713	△ 173,639	△ 20	94.9	97.2	
	合算高額療養費	91	2,332,971	502	90	3,518,693	739	△ 1,185,722	△ 237	66.3	67.9	
	家族高額療養費	230	2,215,981	477	111	3,071,202	645	△ 855,221	△ 168	72.2	74.0	
	計	718	7,769,546	1,672	294	9,984,128	2,097	△ 2,214,582	△ 425	77.8	79.7	
高 齢 者 療 養 給 付 費	1,173	27,585,702	5,934	1,224	42,074,459	8,837	△ 14,488,757	△ 2,903	65.6	67.1		
高 齢 者 減 免 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
合 計	112,265	1,362,915,283	293,166	103,849	1,314,257,265	276,048	48,658,018	17,118	103.7	106.2		

(付加給付)

区 分	令和5年度			前 年 度			増 減		比 率		
	件数	金 額 A 円	1人当り B 円	件数	金 額 C 円	1人当り D 円	金 額 A-C 円	1人当り B-D 円	A/C %	B/D %	
被 保 険 者 分	一部負担還元金	450	13,168,500	2,833	412	11,793,100	2,477	1,375,400	356	111.7	114.4
	訪問介護療養費付加金	1	24,000	5	0	0	0	24,000	5	0.0	0.0
	埋葬料付加金	6	180,000	39	5	150,000	32	30,000	7	120.0	121.9
	出産育児一時金付加金	36	720,000	155	62	1,240,000	260	△ 520,000	△ 105	58.1	59.6
	計	493	14,092,500	3,032	479	13,183,100	2,769	909,400	263	106.9	109.5
被 扶 養 者 分	家族療養費付加金	277	8,387,100	1,804	334	8,943,500	1,878	△ 556,400	△ 74	93.8	96.1
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	家族埋葬料付加金	1	20,000	4	3	60,000	13	△ 40,000	0	33.3	30.8
	計	278	8,407,100	1,808	337	9,003,500	1,891	△ 596,400	△ 74	93.4	95.6
合算高額療養付加金	44	1,596,800	343	76	2,112,700	444	△ 515,900	△ 101	75.6	77.3	
合 計	815	24,096,400	5,183	892	24,299,300	5,104	△ 202,900	88	99.2	101.5	

第5. 直営医療機関及び指定医療機関

該当なし

第6. 保健事業

1. 実施状況

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病健診と同時に実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	27,529	受診者数2581名(96.1%)	生活習慣病健診と同時にやっている	全員が受診するよう勧奨	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】集合契約等を利用し、受診券で受診	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員		受診者数423名(44.3%)	対象者全員に受診券を配布	受診機会の不足	1
特定保健指導	3	保健指導	【目的】生活習慣の見直し 【概要】対象者に対し事業所を通じ保健指導を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	7,742	被保険者 積極的支援113名 動機付け支援56名 被扶養者 積極的支援4名 動機付け支援7名	事業所を通じ保健指導の通知を送付	被扶養者の参加が少ない	1
保健指導宣伝	4	機関誌の発行	【目的】情報発信 【概要】社内報の1ページに健康保険関連記事等を掲載し、全被保険者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女		全員	462	毎月発行する社内報を全社員に配布	タイムリーな情報提供により健康保険の周知に寄与	読ませる工夫をする	3
	4	保健図書配布	【目的】健全な育児の推進 【概要】雑誌「ランタス(旧・赤ちゃんママ)」を出産後1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	女性		基準該当者	230	第1子出産後1年間雑誌を配布	出産後子育てに不安な要因に対し、雑誌を配布することにより育児の参考となっている	雑誌の内容が充実しているか	4
	7	医療費通知	【目的】受診した医療費の通知 【概要】年1回受診者に医療費の通知を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女		該当者	180	年1回受診者に対し、医療費の総額等を記載した「医療費のお知らせ」を配布	かかった医療費に対し窓口の負担のみならず、医療費の総額を知らせることにより健保組合の負担を周知する	かかった医療費を正しく把握しているか	4
	7	社会保険ガイドの配布	【目的】社会保険の周知 【概要】新規取得者に「私たちの社会保険」を配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	58	新規に資格取得した被保険者に「社会保険ガイド」を配布	社会保険の周知に寄与	ホームページ作成したため、必要か検討	3
	7	ホームページ	【目的】情報発信 【概要】健康保険関連記事等を掲載し、全被保険者・被扶養者に周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	512	ホームページに申請様式、施設の情報掲載	施設の情報、予約状況を掲載	書式や施設情報の整備	3
	7	医療費通知	【目的】受診した医療費の通知 【概要】年1回受診者に医療費の通知を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女		該当者	180	年1回受診者に対し、医療費の総額等を記載した「医療費のお知らせ」を配布	かかった医療費に対し窓口の負担のみならず、医療費の総額を知らせることにより健保組合の負担を周知する	かかった医療費を正しく把握しているか	4
疾病予防	1	定期健康診断	【目的】疾病予防 【概要】巡回型の健診	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	0	受診者数 879名(97.2%)	巡回健診者による健診	全員が受診するよう勧奨	4
	1	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】巡回型の健診	被保険者	全て	男女	30 ~ 74	基準該当者	22,669	受診者数 814名(96.8%)	巡回健診者による健診	対象者全員が受診するよう勧奨	4
	1	人間ドック	【目的】疾病予防 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	6,225	被保険者 146名 被扶養者 30名	受診機関の拡充	リポーターが多い 脳ドックと一緒に受診が多い	1
	1	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	1,122	被保険者 41名	機関誌、ホームページによる告知	受診機関が限定されている 人間ドックと一緒に受診が多い	2
	4・5	オンライン禁煙プログラム	【目的】喫煙者の減少 【概要】禁煙を志す人に費用を全額補助	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	基準該当者	2,000	被保険者 42名	前年12月から募集予告をする。成功者の体験記を機関誌に掲載する	受診機関が限定されている 人間ドックと一緒に受診が多い	4
	1	乳がん検診	【目的】がんの早期発見 【概要】定期健診と一緒に健診	被保険者	全て	女	30 ~	基準該当者	644	被保険者 154名 対象者 490名	女性特有の病に対する予防ニーズが大きくなっている。定期健診と同時にラメット	検診車の駐車スペースの確保と会場の混雑回避策	5
疾病予防	3.4	重症化予防受診勧奨	【目的】重症化の予防 【概要】健診データを利用し対象者を検索し保健指導	被保険者	全て	男女	40 ~	基準該当者	697	被保険者 20名	対象者を40才未満とし健診結果で高血圧と判定され、通院服薬が無い人を対象とした。	対象者が若い事もあり、高血圧の意識がない	1

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	ウォーキングイベント費用	【目的】生活習慣の改善、運動習慣を身に着ける 【概要】今回は導入準備のための小規模募集	被保険者	全て	男女	制限なし	全員	264	被保険者 夏開催 244名 秋開催 238名	事業所の協力を得た事	周知不足がある	4
	4	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの罹患予防 【概要】事業所主導で実施する際に人的支援をした	被保険者	全て	男女	制限なし	全員	0	被保険者 N埼玉、C新埼玉、コルネット	勤務時間内に予防接種を実施できたこと	予防接種に賛同する事業所を増やす事	4
	4.5	こころとからだの健康相談室	【目的】こころやからだの健康相談【概要】健康、育児、介護など様々な悩みの相談窓口	被保険者	全て	男女	制限なし	全員	1,312	利用者 5名	毎月、機関誌に電話番号を掲載しPRしている	周知不足がある	1
体育奨励	7	野球場	【目的】リフレッシュ 【概要】余暇に野球でリフレッシュするため、野球場を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	制限なし	全員	1,063	3月～12月間使用	グループ各社の野球部の練習に提供	老朽化休日の関係で社員の利用が少ない	1
	7	スポーツジム利用促進	【目的】健康体力作り 【概要】スポーツジムと法人契約を結び利用促進	被保険者 被扶養者	全て	男女	制限なし	全員	0	登録会員 14名	入会キャンペーン等の施策がある場合、機関誌等で周知する	入会后、長続きしない。(早い段階で退会)	1
保養所	7	借上保養所	【目的】リフレッシュ 【概要】被保険者・被扶養者の保養	被保険者 被扶養者	全て	男女	制限なし	全員	10,560	箱根保養所	観光地であり、温泉地である	利用者数の低下	2
(予算措置なし)	7	ジェネリック医薬品の促進	【目的】ジェネリック医薬品への切り替え促進 【概要】差額通知を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	制限なし	基準該当者	17	年4回ジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を配布	金額を示すことにより理解しやすい	ジェネリック医薬品への切り替えシールなどを配布するが、切り替えのタイミングが難しい	3

なお、報告に当たっては、当該事業報告書に代えて、当該年度のデータヘルズ計画書における「保健事業の実施状況」を提出することも可能とする。

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1:40%未満 2:40%以上 3:60%以上 4:80%以上 5:100%以上

2. 固定施設の概要

種別	名称	所在地	利用件数					計
			組数	被保険者	被扶養者	家族	一般	
保養施設	箱根保養所	神奈川県箱根町	80組	168泊	196泊	148泊	51泊	563泊
体育施設	勝又健保野球場	千葉県柏市	-	12人	0人	-	2,281人	2,293人

第7. 決算残金処分

1. 一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算高	2,976,286,042 円	準備金	0 円
支出決算高	2,795,441,988 円	別途積立金	180,802,058 円
		財政調整繰越金	41,996 円
差引残高	180,844,054 円	計	180,844,054 円

2. 介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算高	305,315,653 円	準備金	28,624,647 円
支出決算高	276,691,006 円		
差引残高	28,624,647 円	計	28,624,647 円

第8. 財産の異動状況

1. 一般勘定

令和6年3月31日現在

種別	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額 (円)	増		減		数量	金額 (円)
				数量	金額 (円)	数量	金額 (円)		
法定準備金	円		412,460,000						412,460,000
別途積立金	円		1,333,382,422		180,802,058		300,000,000		1,214,184,480
退職積立金	円		24,112,250						24,112,250
その他財産			283,754,158		459,654		330,314		283,883,498
土地	㎡	17,319	261,670,119					17,319	261,670,119
建物	㎡								
構築物	個	5	20,184,392					5	20,184,392
権利	個	1	50,000					1	50,000
什器備品	個	38	1,849,647	2	459,654	1	330,314	39	1,978,987
計			2,053,708,830		181,261,712		300,330,314		1,934,640,228

2. 介護勘定

令和6年3月31日現在

種別	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額 (円)	増		減		数量	金額 (円)
				数量	金額 (円)	数量	金額 (円)		
準備金	円		76,640,116		28,624,647		20,000,000		85,264,763

第9. 組合債 (該当なし)

第10. その他重要事項

1. 届出・認可事項

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ・ 令和4年度収入支出決算及び事業報告 | 令和5年7月31日 付届出 |
| ・ 株式会社オートマジカ所在地変更届 | 令和6年2月3日 付届出 |
| ・ 令和6年度収入支出予算届出書 | 令和6年2月29日 付届出 |
| ・ 健康保険組合一般保険料変更認可申請書 | 令和6年2月29日 付届出 |
| ・ 組合同約変更認可申請書(勝又自動車埼玉株式会社) | 令和6年3月1日 付届出 |
| ・ 組合同約変更認可申請書(勝又自動車千葉株式会社) | 令和6年3月1日 付届出 |
| ・ 組合同約変更認可申請書(一部負担還元金) | 令和6年3月1日 付届出 |
| ・ 組合同約変更届出書(人間ドック補助金変更) | 令和6年3月1日 付届出 |

以上のとおり報告いたします。

令和6年7月13日

勝又健康保険組合
理事長 勝又隆一

勝又健康保険組合財産目録

1. 一般勘定

令和6年3月31日現在

種 別	数 量	金額又は価格(円)	備 考	
準 備 金	金 員 銀行預金	5	398,162,000	京葉銀行本店他1行
	有価証券 債 券			
	基 金 委 託 金	1	14,298,000	千葉県社会保険診療報酬支払基金
	合 計	6	412,460,000	
別途積立金	金 員 銀行預金	3	1,214,184,480	京葉銀行本店他1行
	有価証券 債 券			
	基 金 委 託 金			
	出 資 金			
合 計	3	1,214,184,480		
退職積立金	金 員 銀行預金	1	24,112,250	京葉銀行本店
その他の 財 産	土 地	4,762.5㎡	22,384,149	磐梯保養所
	土 地	12,556㎡	239,285,970	勝又健保野球場
	構 築 物	5	20,184,392	勝又健保野球場
	権 利	1	50,000	電話加入権
	什 器 備 品	95	1,978,987	事務所・保養所
	合 計		283,883,498	
総 計		1,934,640,228		

2. 介護勘定

種 別	数 量	金額又は価格(円)	備 考	
準 備 金	金 員 銀行預金	2	85,264,763	千葉興業銀行本店他1行
	有価証券 債 券			
	基 金 委 託 金			
	合 計	2	85,264,763	

第2号議案

記番号

千19

令和 5 年度

収 入 支 出 決 算 書

勝又健康保険組合

勝又健康保険組合収入支出決算書

一般勘定

① 収入決算高	金	2,976,286,042 円
② 支出決算高	金	2,795,441,988 円
③ 差引(①-②)	金	180,844,054 円
<hr/>		
④ 期初繰入額	金	-300,000,000 円
⑤ 差引(③-④)	金	-119,155,946 円

介護勘定

⑥ 収入決算高	金	305,315,653 円
⑦ 支出決算高	金	276,691,006 円
⑧ 差引(⑥-⑦)	金	28,624,647 円
<hr/>		
⑨ 期初繰入額	金	-20,000,000 円
⑩ 差引(⑧-⑨)	金	8,624,647 円

平成5年度 勝又健康保険組合 収入支出決算書

一般勘定

(収入の部)

決 算		決 算 説 明				附記	
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)		過 不 足 (円)
款	項						
1. 健康保険収入		2,477,886,312		2,477,886,312	2,385,229,000	92,657,312	
	1. 保 険 料	2,477,240,465		2,477,240,465	2,384,578,000	92,662,465	
			1. 一 般 保 険 料	2,477,240,465	2,384,578,000	92,662,465	
	2. 国庫負担金収入	645,847		645,847	650,000	△ 4,153	
			1. 国庫負担金収入	645,847	650,000	△ 4,153	
	3. 徴 収 金	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 徴 収 金	0	1,000	△ 1,000	
2. 調整保険料収入		33,340,115		33,340,115	32,252,000	1,088,115	
	1. 調 整 保 険 料	33,340,115		33,340,115	32,252,000	1,088,115	
			1. 調 整 保 険 料	33,298,371	32,052,000	1,246,371	
			2. 財 政 調 整 事 業 繰 越 金	41,744	200,000	△ 158,256	
3. 繰 入 金		300,000,000		300,000,000	800,001,000	△ 500,001,000	
	1. 退職積立金繰入	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 退職積立金繰入	0	1,000	△ 1,000	
	2. 別途積立金繰入	300,000,000		300,000,000	800,000,000	△ 500,000,000	
			1. 別途積立金繰入	300,000,000	800,000,000	△ 500,000,000	
4. 国庫補助金収入		133,312,000		133,312,000	605,000	132,707,000	
	1. 国庫補助金収入	133,312,000		133,312,000	605,000	132,707,000	
			1. 高齢者医療支援金等負担金助成事業費	130,855,000	1,000	130,854,000	
			2. 被用者保険運用円滑化推進事業費	0	1,000	△ 1,000	
			3. 特定健康診査・保健指導補助金	1,211,000	600,000	611,000	
			4. 災害臨時特例補助金	0	0	0	
			5. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	1,000	△ 1,000	
			6. 出産育児一時金補助金	1,246,000	1,000	1,245,000	
			7. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,000	△ 1,000	
5. 特定健康診査等事業収入		0		0	5,000	△ 5,000	
	1. 特定健康診査等事業収入	0		0	5,000	△ 5,000	
			1. 特定健康診査一部負担金	0	1,000	△ 1,000	
			2. 特定保健指導一部負担金	0	1,000	△ 1,000	
			3. 特定健康診査相当法定健康受託料	0	1,000	△ 1,000	
			4. 特定健康診査受託料	0	1,000	△ 1,000	
			5. 特定保健指導受託料	0	1,000	△ 1,000	
6. 前期高齢者交付金		0		0	0	0	
	1. 前期高齢者交付金	0		0	0	0	
			1. 前期高齢者交付金	0	0	0	

決 算			決 算 說 明				附記
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	過 不 足 (円)	
款	項						
7.	財政調整事業 交付金	26,965,800		26,965,800	8,667,000	18,298,800	
	1. 財政調整事業 交付金	26,965,800		26,965,800	8,667,000	18,298,800	
			1. 高額医療交付金	26,965,800	8,667,000	18,298,800	
8.	雑 収 入	4,781,815		4,781,815	3,241,000	1,540,815	
	1. 利 子 収 入	18,162		18,162	26,000	△ 7,838	
			1. 準備金利子	7,919	4,000	3,919	
			2. 別途積立金利子	9,922	20,000	△ 10,078	
			3. 退職積立金利子	321	1,000	△ 679	
			4. 支払余裕金利子	0	1,000	△ 1,000	
	2. 施設利用料	3,073,661		3,073,661	2,676,000	397,661	
			1. 保養所利用料	2,925,661	2,475,000	450,661	
			2. 運動場利用料	148,000	200,000	△ 52,000	
			3. 保健事業一部負担金	0	1,000	△ 1,000	
	3. 返 納 金	296,263		296,263	50,000	246,263	
			1. 返 納 金	296,263	50,000	246,263	
	4. 不用財産等売払 代	0		0	2,000	△ 2,000	
			1. 不用財産売払代	0	1,000	△ 1,000	
			2. 不用物品売払代	0	1,000	△ 1,000	
	5. 雑 入	1,393,729		1,393,729	487,000	906,729	
			1. 労働保険料収入	175,396	210,000	△ 34,604	
			2. 補助金等追加収入	1,191,833	1,000	1,190,833	
			3. 雑入	26,500	276,000	△ 249,500	
		2,976,286,042	収 入 合 計	2,976,286,042	3,230,000,000	△ 253,713,958	

一般勘定
(支出の部)

決 算			決 算 説 明				附記
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	過 不 足 (円)	
款	項						
1. 事務所費		58,079,529		58,079,529	63,526,000	△ 5,446,471	
	1. 俸 給	25,409,816		25,409,816	24,768,000	641,816	
			1. 役 職 員 俸 給	25,409,816	24,768,000	641,816	*
	2. 諸 給	10,798,695		10,798,695	14,807,000	△ 4,008,305	
			1. 役 職 員 諸 手 当	10,541,435	14,184,000	△ 3,642,565	
			2. 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,000	△ 1,000	
			3. 役 員 報 酬 補 償	0	1,000	△ 1,000	
			4. 退 職 手 当	0	1,000	△ 1,000	
			5. 旅 費	257,260	620,000	△ 362,740	
	3. 需 要 費	21,470,782		21,470,782	23,551,000	△ 2,080,218	
			1. 備 品 費	0	200,000	△ 200,000	
			2. 消 耗 品 費	253,906	255,000	△ 1,094	
			3. 印 刷 費	122,760	300,000	△ 177,240	
			4. 通 信 運 搬 費	781,364	1,203,000	△ 421,636	
			5. 借 料 及 損 料	5,392,020	7,154,000	△ 1,761,980	
			6. 職 員 厚 生 費	131,919	122,000	9,919	*
			7. 社 会 保 險 料	5,553,477	5,958,000	△ 404,523	
			8. 損 害 保 險 料	0	300,000	△ 300,000	
			9. 雑 役 務 費	9,235,336	8,059,000	1,176,336	
	4. 雑 費	400,236		400,236	400,000	236	
			1. 会 議 費	35,700	200,000	△ 164,300	
			2. 雑 費	364,536	200,000	164,536	*
2. 組合会費		0		0	141,000	△ 141,000	
	1. 諸 給	0		0	41,000	△ 41,000	
			1. 議 員 報 酬 補 償	0	1,000	△ 1,000	
			2. 議 員 旅 費	0	40,000	△ 40,000	
	2. 需 要 費	0		0	40,000	△ 40,000	
			1. 印 刷 費	0	20,000	△ 20,000	
			2. 雑 役 務 費	0	20,000	△ 20,000	
	3. 雑 費	0		0	60,000	△ 60,000	
			1. 雑 費	0	60,000	△ 60,000	
3. 保険給付費		1,387,011,683		1,387,011,683	1,515,162,000	△ 128,150,317	
	1. 法定給付費	1,362,915,283		1,362,915,283	1,487,130,000	△ 124,214,717	
			1. 療 養 給 付 費	477,084,644	456,653,000	20,431,644	*
			2. 一 部 負 担 金 減 免 額	0	0	0	
			3. 入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費	955,602	758,000	197,602	*
			4. 薬 剤 支 給	115,368,191	94,461,000	20,907,191	*
			5. 訪 問 看 護 療 養 費	2,536,131	3,740,000	△ 1,203,869	

決 算		決 算 說 明				附記	
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)		過 不 足 (円)
款	項						
			6. 療 養 費	3,671,999	3,778,000	△ 106,001	
			7. 移 送 費	0	48,000	△ 48,000	
			8. 傷 病 手 当 金	36,790,350	57,730,000	△ 20,939,650	
			9. 埋 葬 諸 費	350,000	350,000	0	
			10. 出 産 育 児 一 時 金	17,968,920	32,500,000	△ 14,531,080	
			11. 出 産 手 当 金	20,054,500	29,949,000	△ 9,894,500	
			12. 家 族 療 養 費	506,234,222	560,649,000	△ 54,414,778	
			13. 家 族 減 免 額	0	0	0	
			14. 家 族 訪 問 看 護 療 養 費	3,115,254	2,460,000	655,254	*
			15. 家 族 薬 剤 支 給	122,961,680	138,787,000	△ 15,825,320	
			16. 第 二 家 族 療 養 費	3,798,542	5,864,000	△ 2,065,458	
			17. 家 族 移 送 費	0	48,000	△ 48,000	
			18. 家 族 埋 葬 料	50,000	350,000	△ 300,000	
			19. 家 族 出 産 育 児 一 時 金	16,620,000	30,000,000	△ 13,380,000	
			20. 高 額 療 養 費	7,769,546	11,027,000	△ 3,257,454	
			21. 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	50,000	△ 50,000	
			22. 高 齢 者 療 養 給 付 費	27,585,702	57,878,000	△ 30,292,298	
			23. 高 齢 者 減 免 額	0	50,000	△ 50,000	
	2. 付 加 給 付 費	24,096,400		24,096,400	28,032,000	△ 3,935,600	
			1. 一 部 負 担 還 元 金	13,168,500	13,462,000	△ 293,500	
			2. 訪 問 看 護 療 養 費 付 加 金	24,000	50,000	△ 26,000	
			3. 合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	1,596,800	2,508,000	△ 911,200	
			4. 家 族 療 養 費 付 加 金	8,387,100	10,312,000	△ 1,924,900	
			5. 埋 葬 料 付 加 金	180,000	210,000	△ 30,000	
			6. 出 産 育 児 一 時 金 付 加 金	720,000	1,300,000	△ 580,000	
			7. 家 族 訪 問 看 護 療 養 費 付 加 金	0	50,000	△ 50,000	
			8. 家 族 埋 葬 料 付 加 金	20,000	140,000	△ 120,000	
4. 納 付 金		1,214,397,846		1,214,397,846	1,206,340,000	8,057,846	
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金	618,733,886		618,733,886	602,225,000	16,508,886	
			1. 前 期 高 齢 者 納 付 金	618,733,886	602,225,000	16,508,886	*
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金	595,663,052		595,663,052	604,104,000	△ 8,440,948	
			1. 後 期 高 齢 者 支 援 金	595,663,052	604,104,000	△ 8,440,948	
	3. 病 床 転 換 支 援 金	908		908	10,000	△ 9,092	
			1. 病 床 転 換 支 援 金	908	10,000	△ 9,092	
	4. 退 職 者 給 付 金 抛 出	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 退 職 者 給 付 抛 出 金	0	1,000	△ 1,000	
5. 保 健 事 業 費		101,509,413		101,509,413	116,074,000	△ 14,564,587	
	1. 保 健 事 業 費	101,509,413		101,509,413	116,074,000	△ 14,564,587	
			1. 特 定 健 康 診 査 事 業 費	27,528,931	28,671,000	△ 1,142,069	
			2. 特 定 保 健 指 導 事 業 費	7,741,833	10,555,000	△ 2,813,167	

決 算			決 算 説 明				附記
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	過 不 足 (円)	
款	項						
			3. 保健指導宣伝費	1,457,993	2,036,000	△ 578,007	0
			4. 疾病予防費	34,932,140	46,638,000	△ 11,705,860	
			5. 体育奨励費	1,062,017	1,267,000	△ 204,983	
			6. 直営保養所費	18,226,499	16,347,000	1,879,499	
			7. 契約保養所費	10,560,000	10,560,000	0	
6. 還付金		0		0	318,000	△ 318,000	
	1. 保険料還付金	0		0	308,000	△ 308,000	
			1. 保険料還付金	0	308,000	△ 308,000	
	2. 調整保険料還付金	0		0	10,000	△ 10,000	
			1. 調整保険料還付金	0	10,000	△ 10,000	
7. 営繕費		0		0	1,400,000	△ 1,400,000	
	1. 事務所営繕費	0		0	400,000	△ 400,000	
			1. 備品費	0	200,000	△ 200,000	
			2. 請負費	0	100,000	△ 100,000	
			3. 雑費	0	100,000	△ 100,000	
	2. 保養所営繕費	0		0	1,000,000	△ 1,000,000	
			1. 備品費	0	200,000	△ 200,000	
			2. 請負費	0	500,000	△ 500,000	
			3. 雑費	0	300,000	△ 300,000	
8. 財政調整事業 拠出金		33,284,143		33,284,143	32,252,000	1,032,143	
	1. 財政調整事業 拠出金	33,284,143		33,284,143	32,252,000	1,032,143	
			1. 財政調整事業拠出金	33,242,399	32,052,000	1,190,399	
			2. 財政調整事業 拠出金繰越金	41,744	200,000	△ 158,256	
9. 連合会費		1,123,112		1,123,112	1,578,000	△ 454,888	
	1. 連合会費	1,123,112		1,123,112	1,578,000	△ 454,888	
			1. 連合会費	1,123,112	1,578,000	△ 454,888	
10. 積立金		0		0	1,000	△ 1,000	
	1. 積立金繰入	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 退職積立金繰入	0	1,000	△ 1,000	
11. 雑支出		36,262		36,262	250,000	△ 213,738	
	1. 雑支出	36,262		36,262	250,000	△ 213,738	
			1. 延滞金支出	0	1,000	△ 1,000	
			2. 補助金等返還金支出	0	200,000	△ 200,000	
			3. 雑費	36,262	49,000	△ 12,738	
12. 予備費		0		0	292,958,000	△ 292,958,000	
	1. 予備費	0		0	292,958,000	△ 292,958,000	
			1. 予備費	0	292,958,000	△ 292,958,000	
		2,795,441,988	支出合計	2,795,441,988	3,230,000,000	△ 434,557,012	

注: 附記欄*印は、別表 平成5年度 支出科目流用・充当明細表に転載。

介護勘定
(収入の部)

決 算			決 算 説 明				附記
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	過 不 足 (円)	
款	項						
1. 介護保険収入		285,315,653		285,315,653	269,928,000	15,387,653	
	1. 介護保険料	285,315,653		285,315,653	269,928,000	15,387,653	
			1. 介護保険料	285,315,653	269,928,000	15,387,653	
2. 繰越金		0		0	0	0	
	1. 前年度繰越金			0	0	0	
			1. 前年度繰越金	0	0	0	
3. 繰入金		20,000,000		20,000,000	30,067,000	△ 10,067,000	
	1. 準備金繰入	20,000,000		20,000,000	30,067,000	△ 10,067,000	
			1. 準備金繰入	20,000,000	30,067,000	△ 10,067,000	
4. 国庫補助金受入		0		0	3,000	△ 3,000	
	1. 国庫補助金収入	0		0	3,000	△ 3,000	
			1. 介護納付金負担 軽減補助金	0	3,000	△ 3,000	
5. 雑収入		0		0	2,000	△ 2,000	
	1. 利子収入	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 準備金利子	0	1,000	△ 1,000	
	2. 雑入	0		0	1,000	△ 1,000	
			1. 延滞金収入	0	1,000	△ 1,000	
		305,315,653	収入合計	305,315,653	300,000,000	5,318,653	

(支出の部)

決 算			決 算 説 明				附記
科 目		決 算 額 (円)	種 目	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	過 不 足 (円)	
款	項						
1. 介護納付金		276,691,006		276,691,006	276,692,000	△ 994	
	1. 介護納付金	276,691,006		276,691,006	276,692,000	△ 994	
			1. 介護納付金	276,691,006	276,692,000	△ 994	
2. 還付金		0		0	200,000	△ 200,000	
	1. 介護保険料 還付金	0		0	200,000	△ 200,000	
			1. 介護保険料還付金	0	200,000	△ 200,000	
3. 積立金		0		0	13,106,000	△ 13,106,000	
	1. 積立金繰入	0		0	13,106,000	△ 13,106,000	
			1. 準備金繰入	0	13,105,000	△ 13,105,000	
			2. 準備金利子繰入	0	1,000	△ 1,000	
4. 雑支出		0		0	2,000	△ 2,000	
	1. 雑支出	0		0	2,000	△ 2,000	
			1. 補助金返還支出	0	1,000	△ 1,000	
			2. 雑費	0	1,000	△ 1,000	
5. 予備費		0		0	10,000,000	△ 10,000,000	
	1. 予備費	0		0	10,000,000	△ 10,000,000	
			1. 予備費	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		276,691,006	支出合計	276,691,006	299,998,000	△ 13,306,994	

平成5年度 支出科目流用充当明細表

年月日	款名称	項名称	目名称	伝票区分	受入額	払出額
R 5.11.24	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	23,360
R 5.11.24	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	23,360	0
R 5.12.22	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	2,376
R 5.12.22	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	2,376	0
R 6. 1.16	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	15,000
R 6. 1.16	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	15,000	0
R 6. 1.18	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	30,000
R 6. 1.18	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	35,000
R 6. 1.18	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	50,000
R 6. 1.18	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	30,000	0
R 6. 1.18	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	35,000	0
R 6. 1.18	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	50,000	0
R 6. 1.24	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	143,050
R 6. 1.24	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	143,050	0
R 6. 1.25	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	25,740
R 6. 1.25	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	95,600
R 6. 1.25	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	25,740	0
R 6. 1.25	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	95,600	0
R 6. 1.31	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	14,514
R 6. 1.31	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	41,845
R 6. 1.31	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	14,514	0
R 6. 1.31	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	41,845	0
R 6. 2. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	10,000
R 6. 2. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	165,000
R 6. 2. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	184,093
R 6. 2. 1	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	10,000	0
R 6. 2. 1	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	165,000	0
R 6. 2. 1	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	184,093	0
R 6. 2. 5	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	8,800
R 6. 2. 5	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	22,770
R 6. 2. 5	第1款 事務所費	第4項 雑費	第2目 雑費	予備費充当	8,800	0
R 6. 2. 5	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	22,770	0
R 6. 2.20	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	49,774
R 6. 2.20	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	3,288,602
R 6. 2.20	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予備費充当	49,774	0
R 6. 2.20	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予備費充当	3,288,602	0
R 6. 2.22	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	418,300
R 6. 2.22	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	418,300	0
R 6. 2.26	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	25,740
R 6. 2.26	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	25,740	0
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	3,091
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	6,875
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	10,000
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	13,669
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	37,059
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	41,844
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	49,500
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	54,913
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	209,668
R 6. 2.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	387,604
R 6. 2.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予備費充当	3,091	0
R 6. 2.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予備費充当	6,875	0
R 6. 2.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	10,000	0
R 6. 2.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	13,669	0
R 6. 2.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予備費充当	37,059	0
R 6. 2.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	41,844	0
R 6. 2.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	49,500	0
R 6. 2.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予備費充当	54,913	0
R 6. 2.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	209,668	0
R 6. 2.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予備費充当	387,604	0
R 6. 3. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	8,447
R 6. 3. 1	第1款 事務所費	第3項 需要費	第6目 職員厚生費	予備費充当	8,447	0
R 6. 3. 4	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	22,770
R 6. 3. 4	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	22,770	0
R 6. 3. 8	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	495
R 6. 3. 8	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	495	0
R 6. 3.11	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	5,500
R 6. 3.11	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	5,500	0
R 6. 3.15	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	29,920
R 6. 3.15	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	29,920	0
R 6. 3.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	315
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第22目 高齢者療養給付費	予算流用	0	357
R 6. 3.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	14,862
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第22目 高齢者療養給付費	予算流用	0	50,055
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第19目 家族出産育児一時金	予算流用	0	60,967
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第22目 高齢者療養給付費	予算流用	0	291,718
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第22目 高齢者療養給付費	予算流用	0	8,829,744
R 6. 3.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	315	0
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第14目 家族訪問看護療養費	予算流用	357	0

年月日	款名称	項名称	目名称	伝票区分	受入額	払出額
R 6. 3.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	14,862	0
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予算流用	50,055	0
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第3目 入院時食事・生活療養費	予算流用	60,967	0
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第14目 家族訪問看護療養費	予算流用	291,718	0
R 6. 3.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予算流用	8,829,744	0
R 6. 3.22	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	25,740
R 6. 3.22	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	444,434
R 6. 3.22	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	641,816
R 6. 3.22	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	25,740	0
R 6. 3.22	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	444,434	0
R 6. 3.22	第1款 事務所費	第1項 俸給	第1目 役職員俸給	予備費充当	641,816	0
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	1,100
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	1,472
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	6,600
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	1,100	0
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第6目 職員厚生費	予算流用	1,472	0
R 6. 3.25	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	6,600	0
R 6. 3.26	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	60,000
R 6. 3.26	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	60,000	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	315
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	3,135
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	6,875
R 6. 3.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	10,000
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	36,122
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	50,293
R 6. 3.29	第8款 財政調整事業拠出金	第1項 財政調整事業拠出金	第2目 財政調整事業拠出金繰越金	予算流用	0	158,256
R 6. 3.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	179,198
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第5目 借料及損料	予算流用	0	457,600
R 6. 3.29	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	1,032,143
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	315	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	3,135	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	6,875	0
R 6. 3.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	10,000	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	36,122	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	50,293	0
R 6. 3.29	第8款 財政調整事業拠出金	第1項 財政調整事業拠出金	第1目 財政調整事業拠出金	予算流用	158,256	0
R 6. 3.29	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	179,198	0
R 6. 3.29	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	457,600	0
R 6. 3.29	第8款 財政調整事業拠出金	第1項 財政調整事業拠出金	第1目 財政調整事業拠出金	予備費充当	1,032,143	0
R 6. 4. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	13,879
R 6. 4. 1	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	41,844
R 6. 4. 1	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	13,879	0
R 6. 4. 1	第5款 保健事業費	第1項 保健事業費	第6目 直営保養所費	予備費充当	41,844	0
R 6. 4. 5	第12款 予備費	第1項 予備費	第1目 予備費	予備費充当	0	16,508,886
R 6. 4. 5	第4款 納付金	第1項 前期高齢者納付金	第1目 前期高齢者納付金	予備費充当	16,508,886	0
R 6. 4.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第8目 損害保険料	予算流用	0	210
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第10目 出産育児一時金	予算流用	0	357
R 6. 4.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第8目 損害保険料	予算流用	0	13,452
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第10目 出産育児一時金	予算流用	0	49,808
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第8目 傷病手当金	予算流用	0	136,635
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第8目 傷病手当金	予算流用	0	186,575
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第10目 出産育児一時金	予算流用	0	362,822
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第10目 出産育児一時金	予算流用	0	8,639,208
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第8目 傷病手当金	予算流用	0	20,245,069
R 6. 4.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	210	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第14目 家族訪問看護療養費	予算流用	357	0
R 6. 4.19	第1款 事務所費	第3項 需要費	第9目 雑役務費	予算流用	13,452	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予算流用	49,808	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第3目 入院時食事・生活療養費	予算流用	136,635	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第1目 療養給付費	予算流用	186,575	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第14目 家族訪問看護療養費	予算流用	362,822	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第4目 薬剤支給	予算流用	8,639,208	0
R 6. 4.19	第3款 保険給付費	第1項 法定給付費	第1目 療養給付費	予算流用	20,245,069	0
					64,092,781	64,092,781

予算不足項目

第1目 役職員俸給	641,816
第6目 職員厚生費	9,919
第9目 雑役務費	1,176,336
第2目 雑費	164,536
第1目 療養給付費	20,431,644
第3目 入院時食事・生活療養費	197,602
第4目 薬剤支給	20,907,191
第14目 家族訪問看護療養費	655,254
第1目 前期高齢者納付金	16,508,886
第6目 直営保養所費	2,209,198
第1目 財政調整事業拠出金	1,190,399
計	64,092,781

介護勘定	該当なし					
------	------	--	--	--	--	--

令和5年度決算残金処分書

一般勘定

令和5年度決算残金 180,844,054 円を下記のとおり処分する。

記

法定準備金	0 円
別途積立金	180,802,058 円
繰越金	0 円
財政調整事業繰越金	41,996 円

介護勘定

令和5年度決算残金 28,624,647 円を下記のとおり処分する。

記

介護準備金	28,624,647 円
繰越金	0 円

令和5年7月13日

勝又健康保険組合
理事長 勝又 隆一

一参考一

*法定準備金保有率算出内訳

	保険給付費	(一部負担金等減免額)	保険給付費(減免額控除後)	納付金等	介護納付金
令和3年度	1,250,598,754 (0)	1,250,598,754	1,240,876,552	259,801,715
令和4年度	1,338,556,656 (0)	1,338,556,656	940,993,651	259,801,715
令和5年度	1,387,011,683 (0)	1,387,011,683	1,214,397,846	276,691,006
計	3,976,167,093 (0)	3,976,167,093	3,396,268,049	796,294,436
3ヵ年平均年額	1,325,389,031 (0)	1,325,389,031	1,132,089,349	265,431,478

法定準備金保有率

前年度末準備金保有額	決算残金処分類	その他の増	本年度末介護準備金額		
412,460,000 +	0 +	0 +	85,264,554		
保険給付費(減免額控除後)	納付金等	介護納付金		×100 =	147.54 (%)
$\left(1,325,389,031 \times \frac{2}{12} + (1,132,089,349 + 265,431,478) \times \frac{1}{12} \right)$					

※介護勘定における法定準備金保有率(再掲)

前年度末準備金保有額	決算残金処分類	本年度準備金繰入額			
76,639,907 +	28,624,647 -	20,000,000		×100 =	385.48 (%)
			介護納付金		
$\left(265,431,478 \right) \times \frac{1}{12}$					

理事長専決処分について

1.流用充当処分

前回の予算組合会以後に、保険給付費の傷病手当金、高齢者療養給付金、家族療養付加金等の費用が当初予算を超過しましたので、科目の流用及び予備費を充当しました。

組合会議員総選挙日時等について

任期満了に伴う総選挙を実施する。

- ① 任期満了日 令和6年10月11日
- ② 総選挙日 令和6年10月12日(土)
- ③ 会社毎議席案

	事業所名	被保険者数	構成比	目安人員	参考		
					現状	選定	互選
1	勝又自動車株式会社	209	5%	1	6	4	2
3	千葉トヨペット株式会社	1,097	24%	4	4	2	2
6	ネッツトヨタ東都株式会社	347	8%	2	2	1	1
		1,653	36%	7	12	7	5
18	勝又自動車埼玉株式会社	5	0%	0	0		
7	トヨタカローラ新埼玉株式会社	652	14%	3	2	1	1
9	ネッツトヨタ埼玉株式会社	724	16%	4	3	1	2
		1,381	30%	7	5	2	3
19	勝又自動車千葉株式会社	9	0%	0	0		
4	トヨタカローラ千葉株式会社	1,169	26%	6	3	1	2
13	株式会社トヨタレンタリース千葉	280	6%	1	1		1
		1,458	32%	7	4	1	3
10	勝又健康保険組合	7	0%	1	1	1	
17	株式会社オートマジカ	1	0%	0	0		
100	任意継続被保険者	53	1%	0	0		
		61	1%	1	1	1	0
0	事業所計	4,553	100%	22	22	11	11

* 理事の選挙 (選定議員から6名、互選議員から5名)

* 監事の選出 (選定議員から1名、互選議員から1名)

■選定議員と互選議員の割合

	選定	互選	計
勝又	4	3	7
勝又埼玉	3	4	7
勝又千葉	3	4	7
他(健保)	1	0	1
	11	11	22

■理事と議員の割合

		理事	議員	小計	計
勝又	選定	2	2	4	7
	互選	2	1	3	
勝又埼玉	選定	2	1	3	7
	互選	1	3	4	
勝又千葉	選定	1	2	3	7
	互選	2	2	4	
他(健保)	選定	1	0	1	1
	互選	0	0	0	
小計	選定	6	5	11	22
	互選	5	6	11	
計		11	11	22	

勝又健康保険組合 組合会議員名簿

1. 選定議員 (11名)

網掛けは新任

所 属	役 職	健保役職	議員氏名	任期満了日
勝又自動車株式会社	代表取締役社長	理事長	勝又 隆一	2024/10/11
勝又自動車株式会社	代表取締役専務	理 事	君塚 敬	〃
勝又自動車株式会社	常務取締役	監 事	増田 正博	〃
勝又自動車株式会社	取締役		奈良輪 和之	〃
千葉トヨペット株式会社	取締役		仁平 浩司	〃
千葉トヨペット株式会社	監査役		外口 和敏	〃
勝又自動車千葉株式会社	代表取締役社長	理 事	勝又 正樹	〃
ネッツトヨタ東都株式会社	代表取締役社長		金久保茂実	〃
勝又自動車埼玉株式会社	代表取締役社長	理 事	勝又 広樹	〃
ネッツトヨタ埼玉株式会社	常務取締役		高橋 仁	〃
勝又健康保険組合	常務理事	常務理事	工藤 智紀	〃

2. 互選議員 (11名)

所 属	役 職	健保役職	議員氏名	備 考
勝又自動車株式会社	総務部次長	理事	越川 伸	2024/10/11
勝又自動車株式会社	勝又健康保険組合		秋葉 茂	〃
千葉トヨペット株式会社	総務部長	理事	飯嶋 武史	〃
千葉トヨペット株式会社	総務グループ人事課長	監事	市川 啓	〃
トヨタカローラ千葉株式会社	取締役	理事	加藤 秀一	〃
トヨタカローラ千葉株式会社			赤羽 勇二	〃
ネッツトヨタ東都株式会社	参与		間瀬 浩之	〃
トヨタカローラ新埼玉株式会社	取締役	理事	小林 浩之	〃
ネッツトヨタ埼玉株式会社	人事グループ副課長	理事	堤 亮輔	〃
ネッツトヨタ埼玉株式会社	人事グループ副課長		清野 早苗	〃
株式会社トヨタレンタリース千葉	総務部次長		高橋 真	〃